

平成27年度 第2回教育研究評議会議事要録

- 日 時 平成27年5月14日(木) 14:00～16:45
場 所 事務局第1会議室
出席者 三村学長, 伏見理事, 尾崎理事, 袖山理事, 太田副学長, 米倉副学長,
佐川人文学部長, 生越教育学部長, 折山理学部長, 久留主農学部長, 佐藤大学教育センター長, 高橋図書館長, 斎藤評議員, 澁谷評議員, 荒川評議員, 小野寺評議員, 田内評議員, 吉田評議員, 伊藤評議員, 中石評議員, 新田評議員
- 欠席者 馬場工学部長, 増澤評議員
- 陪席者 増子監事, 馬場監事, 影山理事, 内田学長特別補佐, 木村学長特別補佐, 羽瀧学長特別補佐, 大塚執行部スタッフ, 原口執行部スタッフ, 総務部長, 財務部長, 学務部長, 学術企画部長, 総務課長, 人事課長, 労務課長, 監査室長, 大学戦略・IR室副室長, 地方創生・広報室副室長, 財務課長, 学務課長, 企画課長, 各学部事務長

議 題

審議事項

- 1 教育学部情報文化課程及び人間環境教育課程の募集停止・廃止について
- 2 文科省との折衝報告
- 3 第3期中期目標・中期計画(案)について
- 4 リスク管理・危機管理体制の見直しについて
- 5 全学人事基本方針及び平成28年度における人事の方針について
- 6 その他

報告事項

- 1 茨城大学広報室規程の一部改正について
- 2 平成27年度監査室内部監査計画について
- 3 平成27年度茨城大学会計監査人候補者の選定について
- 4 教職員向け対学生メンタルヘルス講習会について
- 5 茨城大学地方創生推進室規程の制定について
- 6 国立大学法人茨城大学コンプライアンス推進体制に係る規定の制定について
- 7 国立大学法人茨城大学における公益通報者の保護等に関する規程の一部改正について
- 8 平成27年度科学研究費助成事業の交付内定状況について
- 9 教員の人事について
- 10 平成27年度プロジェクト経費等公募一覧について
- 11 平成28年度国立大学法人運営費交付金概算要求について
- 12 第3期中期目標・中期計画及び大学改革スケジュール(4月～6月)
- 13 その他

議 事 概 要

I 議事要録の確認

- 1 学長から, 平成27年度第1回教育研究評議会議事要録については, 事前に送付

した結果、一部修正意見があったため、修正のうえホームページに公表する旨の報告があった。

- 2 学長から、本日の審議事項は、大学改革や第3期中期目標・中期計画に関するものがあり、平成27年度重点方針に基づき策定し、文科省との折衝した結果を踏まえ6月中に決定するので、その方向で審議願いたい。また、各学部の改革の方針については、教授会で審議のうえ意見をまとめて報告いただき、教育研究評議会で審議する旨の説明があった。

II 審議事項

- 1 教育学部情報文化課程及び人間環境教育課程の募集停止・廃止について
学長から、審議願いたい旨の提案があった。さらに、生越教育学部長から、資料1に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

【主な意見】

- 教育学部では公表する手順などはどのようにされているか。
- 近日中に学部ホームページで公表する予定である。併せて、県教育庁高校教育課へ届け出る予定である。
- 全学的な教育改革の計画について6月中に公表する予定なので、全学的な内容と教育学部の内容について歩調を合わせた準備をしていただきたい。

- 2 文科省との折衝報告

学長から、審議事項ではあるが、今回は意見交換願いたい旨の提案があり、折山理学部長、久留主農学部長から、資料2に基づき説明があった。

【主な意見】

- 今後の大学改革を進めていくうえで、実績に基づく大学の強み・特色を出していくことは理解できるが、実績の無い部分については、カリキュラム改革など大学改革の根拠となるベースを持って説明していくのか。
- そのような改革案を策定しなければならない。
- 大学改革とは、学生数を増やすことが目的ではなく、社会からの要請に答えるような人材を必要な社会へ送り出すことが大きな目的である。そのために、教育組織や教育内容をどう変えるかがあり、そこに学生の数がある。教育改革や組織改革の計画がしっかりしていることが大前提であり、非常に重要である。学生に対して教育内容を示すことで大学院への進学希望が増えるのではないか。また、実績があるということは、社会からのニーズが高まっていると学生の心に反映して希望者が多くなるので、単に実績があるだけではなく世の中が求めている証拠となる。

- 3 第3期中期目標・中期計画（案）について

学長から、審議事項ではあるが、今回は意見交換願いたい旨の提案があり、太田副学長から、資料3に基づき説明があった。

【主な意見】

- WGの議題にもなったが、図書館の利用率や図書の貸出数を第3期期間中にどのくらいアップさせるのか、また、他大学では指標としてあるのではないか。
- 他大学では、図書の貸出数に関して学部間を並べ学生の学習状況を把握する一つの指標としている。また、それを教員及び図書館が宣伝し活用してもらう取り組みに繋がっている。
- 図書館では多くの学生が勉強しており、机やボックス席などは満席になっ

ている。学生は勉学環境を整えれば自ずと勉強する。また、今年度は工学部及び農学部図書館分館ヘラーニングコモンズを整備する計画がある。学生が自主的に勉強する、意欲を高める、そのことが勉強時間に反映するなどを示す指標を入れても良いのではないか。

- 指標や数値目標などの数値は、本来果たすべき目標を全て表すものではないものが多い。図書館に関する数値については、一つの切り口であって数値を達成したからといって良いというものではない。意識的に書き分ける必要がある。数値目標自体を達成するもの、達成しようとする目標のある一面を切り取るような数値や指標は、そのような性格の数値であることを明示したうえで、あくまでも目標達成にあたって参考とすべき指標の一つであり、あるいは達成度を図る目標の一つであることを明示的に表したうえで書いていく手法もあるのではないか。そこを意識しないと数値目標や指標を掲げることに消極的になるか、目標そのものが目指すべきものとは違うシャビーなものになってしまう。しかも、目標達成することだけに汲々として、本来行おうとしていることと違うことを行ってしまう恐れがある。文科省が数値を書けと言っているところに、意図的にそのようなことを考えているかはわからないが、我々としては、そこを意識しながら整理していくことが、書き方の工夫の中で必要ではないか。
- 中期目標における指標の決め方は、指標の性質の違いを認識したうえで決めていく。それを点検・評価する方法は次のステップで検討していく。何を目標とするかを表すうえで、どのような指標を掲げるのが最も有効かつ適正なのか総合計画委員会等で議論していただきたい。

4 リスク管理・危機管理体制の見直しについて

学長から、審議願いたい旨の提案があった。さらに、袖山理事から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

【主な意見】

- 現在は、その場での個人的な判断で対応するケースが多いが、大学全体の立場で多面的な角度から検討し対処の方針を出さなければならない。リスク管理・危機管理について組織立った手順を決めておくことが重要である。

5 全学人事基本方針及び平成28年度における人事の方針について

学長から、審議願いたい旨の提案があった。さらに、尾崎理事から、資料17に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

【主な意見】

- 別紙の1年不補充解消計画について、28年度は+7、29年度は+7、30年度は+5とあるが内訳を教えてください。この表ではどの部局が補充できるかわからない。
- この1年不補充解消計画とは、個別に解消するのではなく、大学全体として26年度退職者19人分について3カ年で解消していくことである。28年度の+7とは、28年度採用可能者数の中に割り振られている。29年度及び30年度については、具体的に各学部何人というのは決められる状況ではないので来年度以降の議論になる。この数値はポストの割り振りを全く想定しておらず、不補充の数値のみを捉えている。どの学部を埋めるかは、各学部の教育研究の必要性や改革の方向性を踏まえて今後検討していく。

6 その他 機関別認証評価に関する打合せについて

学長から、審議願いたい旨の提案があった。さらに、太田副学長から、資料その他に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

【主な意見】

- 6月11日の教育研究評議会において審議されるので、各学部において順次進めていただきたい。

Ⅲ 報告事項

- 1 教職員向け対学生メンタルヘルス講習会について
学長から、資料8に基づき報告があった。
- 2 平成27年度プロジェクト経費等公募一覧について
学長から、資料14に基づき報告があった。
- 3 平成28年度国立大学法人運営費交付金概算要求について
学長から、資料15に基づき報告があった。
- 4 教員ポストの再配置について
学長から、資料その他1に基づき報告があった。
また、伊藤評議員から、教員ポストの再配置（全学枠と学部枠）についての資料の提出があった。
- 5 入試改革・高大接続に関する今後の取り組みについて
学長から、資料その他2に基づき報告があった。

Ⅳ 監事からの意見

特になし。

Ⅴ その他

教育研究評議会会議資料の公開について

学長から、資料の公開について、以下のとおり確認があった。

公 開：資料1～17

非 公 開：なし

- 次回教育研究評議会開催 6月11日（木）14時から